

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

N.º	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績	事業の効果
1	にしあわくら地域商品券 発行事業	①村内各家庭への経済的支援、村内事業者への事業継続の下 支えとして、全村民へ地域商品券（1,000円×10枚/1人）を配布 する。 ②村民	R3.4	R3.10	14,329,068	14,329,068	地域商品券1,408セット 発行	村全体で約1400万円の 経済効果が図られ、地 域における消費拡大と 経済活性化に寄与した。
2	行政ポイント付加サービス 事業	①村が実施する事業の参加者に対し、行政ポイント事業を実施 することにより、村の指定するイベント・検診・ボランティア・行政 手続き等への村民の参画意欲の向上を図るとともに、行政ポイ ントの交換により付与される村内店舗で利用可能なギフト券を発 行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込ん だ地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②村民	R3.4	R4.3	321,816	321,816	卓上のぼり100部、ステッ カー、ポスター100部、ギ フト券印刷400部、パンフ レットデザイン費	本サービスを整備するこ とで、各種行政サービ ス・取組への参加を促す ことができた。また、貯 まったポイントをギフト券 として村内店舗で使用す ることで、村内産業・地 域経済の活性化につな がった。
3	感染症対策事業	①学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、教育活動を 実施する。 ②村内幼小中学校	R3.4	R4.3	3,876,392	3,876,392	足踏み式スタンド9台、非 接触式体温計9個、加湿 空気清浄機7台、書籍用 除菌箱、フロアマット、更 衣室ロッカー、大型扇風 機、熱中症チェッカー、校 舎窓網戸改修工事2箇 所、ハンドソープディスペ ンサー4台、児童手指消 毒器2台、製氷機、ミスト ファン、テント4張、エアコ ン修繕	本備品を導入すること で、適切な感染症対策 が図られ、安心安全な 場づくりに寄与した。
4	GIGAスクール構想への 支援事業	①GIGAスクール構想の一環として、村内小中学校におけるICT 教育を推進するため、教室用電子黒板に記載した内容を、児童 生徒のタブレット端末、また各教室のプロジェクターに表示する。 これにより、遠隔学習が可能となり、コロナ対策として教室内の3 密回避が実現する。R2に整備したタブレットの家庭学習用アダプ ターを購入する。 ②村内小中学校	R3.4	R4.3	3,971,528	3,971,528	電子黒板1台、プロジェク ター4台、アダプター124 個、 教師用タブレット7台、HD MI5本、校務用PC4台	本備品を導入すること で、適切な感染症対策 が図られ、安心安全な 場づくりに寄与した。
5	農業経営支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期にわたり、出来 秋の米価にも影響を及ぼすことが懸念されるので、村内の水稻 経営農家に対し、経営継続のための下支えや次期作の意欲向 上に向け、支援を行う。 ②水稻農家	R3.9	R4.3	4,606,240	4,606,240	支援金96名 郵送料・封筒印刷代	米価下落の影響に対応 するため、村内の水稻 経営農家に対し支援金 を給付し、農業経営の安 定化を図った。
6	村内飲食店等への支援 事業	①コロナ禍における緊急事態宣言下での時短営業・外出自粛に よる飲食店の売り上げ減少を緩和するため、支援金を給付する。 ②飲食店事業者および飲食店と取引のある事業者	R3.7	R4.3	1,200,000	1,200,000	法人想定5事業者に対し て、4事業者へそれぞれ 30万円給付	村内法人に対し支援金 を給付することで、事業 継続の支援に寄与した。
7	新型コロナウイルス対策 事業(保福)	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった住民への食 費、検査費用を補助する。 ②村民	R3.4	R4.3	511,000	511,000	新型コロナ感染症濃厚 接触者食費補助費39名 給付 新型コロナ感染症検査 費用補助費7名給付	濃厚接触者へ食費の支 援をすることができ、ま た検査費用を補助する ことで、感染拡大リスク の軽減に寄与した。
8	保育対策事業	①施設内にて、職員間の感染拡大を予防するとともに、感染者 が発生した場合にあっても、業務が停滞しないよう、分散ワーク を行うために必要な環境整備を行う。 ②保育園、子育て支援施設、学童	R3.9	R3.12	379,500	379,500	ノートパソコン3台	本備品を導入すること で、各施設の適切な感 染症対策が図られた。
9	行政事務デジタル化 推進事業	①勤怠管理のシステム化により、感染リスクの低減(リモートワ ーク)、業務改善、ペーパーレス化を推進する。また、タブレット端末 を特別職及び管理職へ常備させ、ペーパーレス会議システム、リ モート会議、連絡ツールアプリをはじめとする3密対策を踏まえた 働き方を実現することで職員の感染防止及び感染拡大時の業務 の継続性を確保する。これらを行いながら、地図の電子データ化 など、コロナ禍におけるデジタルを用いた行政サービスの提供を 行うなど、業務の効率化を検討する。 ②西栗倉村	R3.7	R4.3	6,723,473	6,723,473	勤怠管理4台、システム 改修一式、システム使用 料9カ月、 ペーパーレス(タブレッ トPC12台、システム使用 料、行政サービス・業務 の効率化検討、ペーパー レス・W電子ホワイトボ ード、電子連絡ツールア プリ、管内地図電子デー タへ更新作業	デジタル機器の導入な ど、デジタル化を推進す ることにより、人と人との 接触機会を軽減し、また 感染拡大時の業務の継 続性の確保に寄与した。
10	ハザードマップ更新事業	①追加された土砂災害特別警戒区域情報を新たに明示するとと もに、コロナ禍における避難行動や住民にとってより効果的な防 災情報を掲載したハザードマップを更新整備することで住民の防 災意識を高め被災率の軽減を図る。 ②西栗倉村	R3.9	R4.3	7,447,000	5,661,871	ハザードマップの更新	コロナ禍における効果 的な防災情報を掲載し たハザードマップを整備 することで、住民の防災 意識を高め、被災率の 軽減を図った。
11	コロナ時代のあつまる、 つながる、やってみる推進 事業	①ウイズコロナ時代において、各種イベント等は、感染症対策の ため、その実施方法を大きく変えている。一方で本村では新基幹 施設(生涯学習、図書館、役場)を「あつまる、つながる、やっ てみる」のコンセプトの元、整備してきた。この概念自体はこれか らも村での暮らしに必要なことだと考えている。今後は従来のイベ ント・企画のとは違ったアプローチで各種イベント等を作り上げて いく必要があることから、参加者の意識の転換も含め、村民を巻 き込みながら、新たなイベントの手法、実施方法について検討を 行う。 ②西栗倉村	R3.10	R4.3	1,078,000	1,078,000	イベント業務コーディネ ート	ウイズコロナにおけるイ ベントのあり方につい て、感染症対策を講じた 新たな手法を取り入れる ことで、安全かつ効果的 な形でのイベントの開催 に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

N o	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果
12	物産展支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、事業者が都内へ行き、宣伝をする機会が無くなっている。感染拡大が落ち着いてきた中で、都内で物産展を開催し、少しでも多くの事業者の宣伝をすることができるよう支援する。 ②物産展参加事業者	R4.3	R4.3	318,242	318,242	販売手数料、配送料等	コロナ禍により販売・宣伝の機会を失われている村内事業者に対し、都内で開催された物産展を支援することで、事業の安定化に寄与した。
13	宿泊施設応援事業	①指定管理を行っているあわくら温泉元湯の宿泊施設において、感染対策につながる換気機能の強化を目的に、ボイラー改修を行う。安心安全に宿泊客を迎えるため、また、経営の安定化を図ることを目的に支援する。 ②あわくら温泉元湯	R4.1	R4.2	386,870	386,870	ボイラー改修	本改修を行うことで、安心安全に宿泊客を迎えることができ、経営の安定化に寄与した。
14	学校保健特別対策事業費補助金	①園児児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、教育活動を実施するため。 ②村内小中学校	R4.1	R4.3	243,016	129,000	CDラジカセ6台、琴のツメ、プリンター等、オンライン授業用カメラ、オンライン授業用スピーカー	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な場づくりに寄与した。
15	学校保健特別対策事業費補助金	①園児児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、教育活動を実施するため。 ②村内小中学校	R4.1	R4.3	2,063,752	1,163,000	CO2モニター7台、保健室衝立、酸素飽和度測定器、送風機、マイク付ヘッドセット60台、電子黒板、非接触型温度計、二酸化炭素測定器3台、非接触型消毒器2台、ワンタッチベッド、平行スタックテーブル2台、オンライン授業用カメラ2台、オンライン用PC4台、オンライン授業用スピーカー2台	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な場づくりに寄与した。
16	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクール構想の一環として、村内小中学校におけるICT教育を推進するため、マイク付ヘッドセット及び教師用タブレットを購入する。 ②村内小中学校	R4.1	R4.3	256,286	144,000	ヘッドセット7台、教師用タブレット3台	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な場づくりに寄与した。
17	森林GISシステム改修事業	①ウィズコロナ、アフターコロナにおいては、行政情報のデジタル化を前提とした提供の仕組みが求められている。今後のオープンデータの基盤として、管内地図データを紙ベースから電子データへ更新したところがある。本事業では、そこで得られた電子データを森林GISシステムに追加し、森林防災等の情報公開や様々なデータとの連携を行える基礎インフラの整備の一環として行う。 ②西栗倉村	R4.2	R4.3	220,000	220,000	森林GISに航空写真データ追加	デジタル化を推進することにより、感染防止及び感染拡大時の業務の継続性の確保に寄与した。
18	農業集落排水施設使用料支援事業	①コロナ禍の影響で営業を停止した観光施設を支援するため、下水道使用料金を補填し、施設経営の支援を行う。 ②道の駅あわくらんど、あわくら旬の里、あわくら温泉黄金泉	R3.4	R4.3	1,000,000	1,000,000	道の駅あわくらんど 220,000円/月×1ヶ月 あわくら旬の里 232,760円/月×9ヶ月 あわくら温泉黄金泉 96,360円/月×1ヶ月	観光施設の下水道料金の減免相当額を給付することで、施設経営支援に寄与した。
19	防災情報のオープンデータ推進事業	①ウィズコロナ、アフターコロナにおいては、行政情報のデジタル化を前提とした提供の仕組み、デジタル化によりもたらされた情報による自助・共助・公助が必要となる。防災においても、コロナ禍では特に防災情報の効率的な把握・提供が、住民及び行政の的確な判断につながり、コロナ対応避難所の開設、避難など行動選択につながる。今回の事業では、その基礎となる雨量、河川の状況など把握するための仕組みを整備するほか、これらの情報をリアルタイムで分かりやすく伝えるため、プラットフォームの整備を行う。 ②西栗倉村、村民	R2.7	R3.12	18,000,000	18,000,000	雨量計新設3か所、機能拡張2か所 防災情報カメラ整備 WEBプラットフォーム整備	雨量、河川の状況など把握するための仕組みを整備したほか、これらの情報をリアルタイムで伝えるためのプラットフォームを整備し、行政情報のデジタル化に寄与した。
20	管内地図電子データ作成事業	①ウィズコロナ、アフターコロナにおいては、行政情報のデジタル化を前提とした提供の仕組みが求められているため、今後のオープンデータの基盤として管内白地図を紙ベースから電子データへ更新する。地図という根幹になる情報を電子化することで防災・森林REデザイン、農業・環境・観光・商工・健康福祉、道路、上下水、公共交通など西栗倉村のあらゆる事業情報を一元管理し、村内外の住民、関係人口、企業・研究機関に情報の公開や連携が行える基礎インフラの整備を行う。ベースレジストリイを他自治体に先駆けて作ることで新しい企業が参画し、住民も生活しやすくなる。 ②西栗倉村	R2.9	R4.3	10,208,000	10,208,000	管内地図電子データ作成	様々な情報の基となる地図を電子化することで、事業情報を一元管理する基礎インフラの整備ができた。このようにデジタルを推進することにより業務の効率化及びサービス向上に寄与した。
合計					77,140,183	74,228,000		